

第三次白浜町財政健全化プラン

〈平成28年度～平成32年度〉

平成29年度取組結果



平成30年7月

白 浜 町

財政健全化に向けた取組結果

※実施項目のみ掲載

大項目	中項目	小項目	実施内容	取組実績(円)
(1)歳入の確保	(1)町税収入の確保 ※徴収率・収納率は次頁	(1)自主納税の推進	納税通知書発送封筒へ口座振替の利用案内を印字し、口座振替制度の推進を実施	—
		(2)個別相談の実施	滞納者への自主連絡の指導と納税相談を実施	—
		(3)滞納者への法的措置(直接対応)	交付要求及び財産の差押、交付請求等の滞納処分を実施	38,306,000
		(4)滞納者への法的措置(間接対応)	滞納債権について、和歌山地方税回収機構へ徴収を移管	13,079,249
		(5)固定資産の適正課税	情報収集による課税客体の把握と課税漏れ物件への課税を実施	—
		(6)企業誘致の推進	企業誘致推進のため、第2ITビジネスオフィスを新設	9,082,000
	(2)受益者負担の適正化	(1)使用料、手数料の見直し	平成29年6月1日から、公衆浴場入浴料を改定	7,815,150
		(2)介護保険料の見直し	平成30年度の保険料の見直しに向けた取組みを実施	56,930,400
	(3)自主財源の確保	(1)未利用財産の活用・処分	未利用公有財産を売却(平成29年度実績:土地売却29件、立木売却2件、土地購入2件)	17,337,748
		(2)有料広告募集	広報紙、ホームページに有料広告を募集、掲載(平成29年度実績:広報紙3件、ホームページ2件)	645,000
(3)基金の運用		基金運用による利子収入の確保	11,052,289	
(2)事務事業の再編整理、廃止統合	(1)組織機構等の見直し	(1)管理職員の適正化	組織規模に応じ、適宜、職員配置を検討	—
		(1)清掃事業の広域事務化	日置川ごみ焼却場を閉鎖し、町内ごみ焼却場の一本化を実施	—
		(2)広域連携による事務の共同処理	介護保険事業者指定・指導等事務の広域化について、実施届出を和歌山県知事へ提出	—
		(3)国民健康保険の広域化	平成30年度の広域化に向けた取組みを実施	—
	(2)節減合理化	(1)起債事業の厳選	平成29年度起債充当事業数36件、うち交付税措置有32件	—
		(2)賃金雇用者数の適正化	臨時・非常勤職員実態調査を行い、勤務状況等の実態把握を実施	—
		(3)地方版総合戦略の推進	地方創生推進交付金及び拠点整備交付金を活用し、事業実施(白浜町の雇用を見据えた先進的観光ビジネス事業、地方への人の流れを推進するための「白浜町ITビジネスオフィス」整備事業)	134,448,296
		(4)長期総合計画の策定等	第2次白浜町長期総合計画(基本計画)を策定	—
		(5)公共施設等総合管理計画の策定等	除却可能な未利用施設について検討を実施	—
	(3)民間委託等の推進	(1)情報系サーバーの統合及び民間委託	前年度に引き続き、情報系サーバー保守管理業務を民間委託	—
		(2)PC一元管理	前年度に引き続き、情報系サーバー保守管理業務を民間委託	—
		(3)事務事業の民間委託、集中化の検討	行政事務包括民間委託に向けての取組みを開始	—
(3)定員管理の適正化	(1)定員管理の適正化	(1)定員適正化計画の策定等	「定員管理の適正化」参照	▲ 58,696,000
		(2)嘱託職員総数の削減	退職1名 ※採用なし	4,411,000
(5)公営企業等の健全経営	(1)水道事業	(1)支出削減方策	高金利地方債の繰上償還(借換債)の実施	1,968,921
			漏水調査等による経費の抑制(平成29年度漏水修理件数:113件)	—
	(2)公共下水道事業	(1)収入確保策	戸別訪問の実施等による接続率の向上(平成29年度新規接続:22件、接続率71.4%)	633,600
			(2)支出削減方策	高金利地方債の繰上償還(借換債)の実施。
	(3)簡易水道事業	(1)支出削減方策	漏水調査等による経費の抑制(平成29年度漏水修理件数:7件)	—
	(4)農業集落排水事業	(1)収入確保策	戸別訪問の実施等による接続率の向上(平成29年度新規接続なし)	—
(5)土地開発公社	(1)分譲地の販売促進	公共事業用地及び一般分譲地を売却(土地:4件)	48,052,014	
(6)第三セクター	(1)白浜観光自動車道株式会社	会社の解散に向けた取組みを実施	—	
合計				288,565,062

※効果額が算出できる取組項目については、取組実績欄に金額を記載しています。

徴税率・収納率

		平成32年度 目標値	実績					担当課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
町県民税	現年度分	98.5%	98.8%	99.2%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	33.5%	30.1%	37.0%	—	—	—	
固定資産税	現年度分	96.6%	98.7%	98.9%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	30.6%	31.6%	23.0%	—	—	—	
入湯税	現年度分	98.6%	100.0%	100.0%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	68.0%	100.0%	0.0%	—	—	—	
軽自動車税	現年度分	97.1%	97.9%	98.6%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	25.0%	31.1%	27.3%	—	—	—	
都市計画税	現年度分	96.4%	98.7%	98.9%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	30.2%	32.8%	23.5%	—	—	—	
国民健康保険税	現年度分	93.0%	94.5%	95.9%	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	29.6%	21.5%	24.2%	—	—	—	
保育料	現年度分	99.5%	99.4%	100.0%	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	50.0%	77.7%	39.8%	—	—	—	
幼稚園使用料	現年度分	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	100.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	
介護保険料	現年度分	98.7%	99.3%	99.4%	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	50.0%	50.1%	52.1%	—	—	—	
後期高齢者医療保険料	現年度分	99.7%	99.8%	99.6%	—	—	—	住民保健課
	滞納繰越分	50.2%	56.8%	47.1%	—	—	—	
公営住宅使用料	現年度分	98.0%	95.0%	98.6%	—	—	—	建設課
	滞納繰越分	14.8%	10.1%	11.9%	—	—	—	
学童保育使用料	現年度分	100.0%	100.0%	99.9%	—	—	—	教育委員会
	滞納繰越分	0.0%	100.0%	0.0%	—	—	—	
水道料金	現年度分	97.0%	99.0%	98.4%	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	33.2%	32.5%	41.6%	—	—	—	
簡易水道料金	現年度分	99.0%	98.9%	99.2%	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	50.2%	48.0%	81.3%	—	—	—	
下水道使用料	現年度分	99.5%	99.6%	99.4%	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	20.0%	22.6%	10.7%	—	—	—	

定員管理の適正化

数値目標 上段：計画
下段：実績

《数値目標》

区分	年	平成28年 (策定年)	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成28年からの増減累計
		28.4.1 職員数	29.4.1 職員数	30.4.1 職員数	31.4.1 職員数	32.4.1 職員数	33.4.1 職員数	
一般行政部門		193	192	193	193	191	191	▲2
		193	189	195				
特別行政部門（教育、消防）		108	109	110	109	109	108	0
		108	109	110				
公営企業等 (病院、水道、下水道、その他)		36	37	37	37	37	37	1
		36	36	36				
合計		337	338	340	339	337	336	▲1
		337	334	341				
前年比増減数	増減数		1 ▲3	2 7	▲1	▲2	▲1	▲1
	増減理由		退職 8 採用 9 退職14 採用11	退職 2 採用 4 退職 2 採用 9	退職 6 採用 5	退職 6 採用 4	退職 5 採用 4	退職27 採用26
前年比増減率			0.3% ▲0.9%	0.6% 2.1%	▲0.3%	▲0.6%	▲0.3%	▲0.3%

※ 職員数には、教育長、任期付職員、再任用職員は含んでいません。